⑹ Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ; ④have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 6, 2022

⑼ Contact point for the notice : MABASHI Takatomo, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan, TEL 03―3581―1547

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年11月８日

独立行政法人国際交流基金

日本語国際センター

契約担当職　副所長　中村　裕二

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名　「ＪＦ日本語教育スタンダードサイト」「みんなのＣａｎ－ｄｏサイト」及び「みんなの教材サイト」保守運用業務

⑶　調達役務の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和４年４月１日から令和９年３月31日

但し、国際交流基金（以下、「ＪＦ」という。）の第５期中期計画が承認されなかったときは、本件契約が締結されない可能性がある。また、業務遂行状況が良好と認められない場合及び契約期間中いずれかのＪＦの年度計画において現状の運用が承認されない場合は、契約を解除する可能性がある。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、提案書等の技術評価点と入札価格の価格評価点の和の値が最も高い者を落札者とする「総合評価加算方式」による。入札参加者は、入札説明書で示す提案書等の必要書類を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。

⑶　ＪＦから指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑷　ＪＦとの契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅滞等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　定期的にＪＦ日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区北浦和）での打ち合わせに参加することが可能な者であること。

⑹　本件業務遂行に必要な組織・人員体制・経営基盤を有していること。

⑺　本業務を実施する上において、過去に類似業務を行い、一定の成果をあげた等の十分な実績を有し、これを証明できること。

⑻　本件入札参加を通じて得た本件業務に関する機密情報の守秘を誓約する者であること。

⑼　企業、民間団体等、本業務に関する契約をＪＦとの間で直接締結できること。また、ＪＦから提示された契約書に合意すること。

⑽　ＩＳＯ27001又はプライバシーマークの認証を取得していること。

⑾　ＪＦと係争中の者、ＪＦと係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及びＪＦと係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。

3　入札説明書交付

⑴　交付期間　令和３年11月８日（月）～令和３年12月28日（火）

⑵　交付方法　E-mail添付又はＪＦ指定のファイル転送システムによる。交付を希望するものは、下記E-mail宛に会社名、担当者名及び連絡先を明記のうえ通知すること。

⑶　問合せ先　〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６－36　国際交流基金日本語国際センター　教材開発チーム（担当：湊、上野）ＴＥＬ：048―834―1183　E-mail：Genki_Minato@jpf.go.jp、Shoko_Ueno@jpf.go.jp（※土・日・国民の祝日を除き、９:30～12:30、13:30～17:00）

4　提案書等の提出（必須）

⑴　提出期限　令和４年１月７日（金）17:00必着

⑵　提出方法　上記3⑶への持参又は郵送による（併せてＪＦ指定の方法により電子ファイルも提出する）。

⑶　入札者の作成した提案書等は、ＪＦが以下の項目において評価し、予め定めた合格点を満たしたもののみが入札に参加できる。詳細は入札説明書による。

ａ．事業に関する理解度及び事業実施計画の具体性

ｂ．実施体制、専門性及び実績等から判断される業務遂行能力

ｃ．保守運用業務、品質確保、業務改善等に係る提案内容

ｄ．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

5　入札の日時及び場所

⑴　日時　令和４年１月28日（金）14:00

⑵　場所　国際交流基金日本語国際センター２階　第５会議室

⑶　開札　入札後、即時開札する。

6　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　所定期限までに提案書等全ての必要書類の提出が無かった者は、本件委嘱先に選定される資格を失うものとする。なお、必要書類提出に伴う一切の費用は提出者が負担する。また、提出のあった提案書類等は返却しない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Contracting entity : NAKAMURA Yuji, Managing Director, The Japan Foundation Japanese Language Institute, Urawa

⑵　Classification number of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance and operation of the website “The JF Standard for Japanese-Language Education”, “Minna no Can-do website” and “Minna no Kyozai website”, 1 set.

⑷　Contract period : From April 1, 2022 to March 31, 2027

⑸　Implementation place : As shown in the tender documentation